

INFORMATION AND KNOWLEDGE NEWS

情報知識学会ニューズレター
1999.12.1

55

情報知識学会事務局 発行 〒110-8560 東京都台東区台東1-5-1 凸版印刷(株)内
TEL: 03-3835-5692 FAX: 03-3837-0368 E-mail: LDE01013@nifty.ne.jp

ISSN 0915 1133

目 次

[報告] 「第4回 SGML/XML 研修フォーラム」座長報告	(根岸正光) 1
	(石塚英弘) 3
	(細野公男) 4
	(菊田昌弘) 5
[論文募集] 第8回研究報告会講演論文募集	(田畑孝一) 6
[報告] 月例研究会の報告と予告	(平田 周) 7

[報告]

第4回 SGML/XML 研修フォーラム

概況報告

実行委員長 根岸正光 (学術情報センター)

情報知識学会主催の第4回 SGML/XML 研修フォーラムは、1999年10月19日、20日の両日、グランドヒル市ヶ谷において開催された。昨年あたりから、XMLに関する各方面での期待は一層もりあがっているようで、昨年同時期に開催された第3回フォーラムが満席の盛況であったことは、すでに報告したところである。今回ではこの傾向にさらに拍車がかかり、事務局集計によれば、当初の定員100名に対して、150名以上の参加希望が寄せられたとのことである。結局、会場の座席配置をつめるなどして、講師、関係者を別として、130名の参加者を以て開催することにし、残余の参加申込は心ならずもお断りするという事態となった。これは、単に世上のXMLブームに帰すべきではなく、本フォーラム独自の適確なプログラム編成のしからしむるところと考えられ、この点で、精力的に働かれた実行委員各位に、この場をかりて改めて謝意を表したい。今回のフォーラムでは、最近におけるSGML/XMLの応用範囲の広がり注目し、これら全般を視野にいたしたプログラムの編成を試みている。すなわち、「電子化ドキュメント」を基軸としつつ、そのデータベース化、アーカイビング、キャプチャリング、電子出版、電子図書館、情報管理、情報共有あるいはナレッジ・マネジメント等々の技術的側面、また行政における情報公開制度の進展や電子公文書における標準化といった制度的側面などについて、各講師から現況の紹介と分析、将来展望を提示してもらった。講演を受けて、参加者との間で熱心な質疑も交わされ、わが国におけるSGML/XMLの普及、浸透にとって、大いに有益な意見交換の機会を提供できたものと、主催者側として自讃する次第である。

岡部恵造「知識・知恵の時代の到来とXML」は、XML関連の規格、技術の動向全般を、昨今話題のナレッジ・マネジメントとの関連において整理、展望したものである。すなわち、今後の企業活動、組織運営にとっては、情報管理の格段の高度化が必須であるが、その実現形態を定式化したものがナレッジ・マネジメントであるといえよう。XMLはその基本技術として活用されるもので、関連規格としてXSL、XML-QL等々もすでに提案され、実装化が進められている。これらに基づくデータベースという知識ベース、あるいは「コーポレート・ポータル」の効果的構築、運用が今後の情報化の鍵となる。もっとも、これに向けての当面の方策としては、現用文書等の電子化という地道な作業の積み重ねが重要であると提言する。

千葉富久男「電子公文書のSGML化の現状」は、平成10～14年度の5カ年計画として進められている行政情報化推進計画の中心的課題のひとつである、公文書電子化の進捗状況を解説したものである。平成9年度末に策定された電子公文書DTDは、昨年度における実証試験、見直し、修正を経て、今年度は各省庁でのシステム開発段階に入っている。これにより、平成12年度（2000年度）からは、「省庁間電子文書交換システム」が稼動する予定で、その基礎的要素である電子公文書DTD対応のワープロ・ソフトは、各メーカーで開発されているとのことである。これらにより、目標とされる「電子政府」の実現に向けて着実な進展が図られている。こうした中央政府の動向は、情報技術的にもまた経済社会的にも影響は多大であり、今後とも、その進展に注目してゆく必要があろう。

鴻巣勝美「XMLを利用した国際農学電子図書館の試み」は、農水省農林水産研究情報センターにおいて進められている、国際的な農業情報の電子図書館構築計画を解説したものである。同センターでは、すでに文献情報のデータベース化を行い、これを公開してきたが、昨今における情報形態、メディアの多様化に伴い、より広い範囲で農学情報を収集し、これらにXMLによるメタデータを付加してデータベース化し、インターネットで公開してゆく計画である。これはAPAN(Asia-Pacific Advanced Network)の一環として、参加各国の国際協力のもとにデータ整備が進められるもので、同センターがこれらへの総合的検索機能を提供する。メタデータは、SGML/XMLの適用分野として発展が期待される分野の一つであり、国際農学電子図書館は、その大規模な適用事例として注目される。

10月19日 午後の部

座長 石塚 英弘 (図書館情報大学)

1) 公共土木事業における SGML/XML を利用した情報管理

大下武志、青山憲明、光橋尚司、服部達也 (建設省土木研究所)

一條俊之、村井重雄 (西松建設)

公共土木事業には調査・設計・工事・維持管理の段階があり、そのライフサイクルは50年を越える。そこで建設 CALS/EC では、受発注者間で受け渡す情報を体系化し、情報を管理する枠組みとして SGML/XML を採用した。さらに、管理情報を示す基準として「土木設計業務等の電子納品要領(案)」、「デジタル写真管理情報基準(案)」、「CAD製図基準(案)」を作成し、文書の構成要素である項目・構造標準のプロトタイプを検討した。今年度実証実験を実施し、2001年4月からは業務成果品の電子納品を実施するとのことであり、この分野で着実に SGML/XML が浸透しているとの印象を持った。

2) 情報公開対応のドキュメント・システムを考える

西村 健 ((株) ドキュメント・エンジニアリング)

情報公開法の成立により、国と地方自治体の行政文書の開示請求権が認められた。そして、行政文書には電子情報も含まれる。発表者は、情報公開法の制定意図の中から文書取り扱いに関わる部分を抜き出して整理し、国の対応と自治体の対応を分析し、それらの結果に基づいて、PDSA サイクル(プラン、実行、スタディ、アクション)の考え方に依る「公文書管理のライフサイクルを担保するドキュメント・システム」を提案した。このシステムの中で文書は SGML/XML データベースとして構築される。発表者の長年の自治体勤務の経験を生かした発表であった。今後の進展と普及を期待したい。

3) マニュアル制作のための SGML システム導入の実例

若原政徳 ((株) クレステック)

発表者は、SGML システム導入の際に考慮すべき点を多くの経験に基づいて解説した。対象文書による違い、ワークフローの検証と設計の重要性、既存文書の構造解析と DTD の設計、構造の定義法には、内容に依るものと章節段落といった階層に依るものがあり、それを対象文書により使い分けること、マッピング・ルール設計、等々の解説は導入指針として有益であった。

4) XML 技術を利用した電子帳票製品の実例

佐々木 徹 (ジェットフォーム・ジャパン ((株)))

電子帳票は電子商取引に欠かせない。これによって、情報の獲得、表示、移動、処理、出力などの電子商取引の工程を実行するからである。従来、これらの工程は HTML と Web サーバの CGI プログラムにより処理されていた。それに対して、最近米国では XML ベースのフォーム定義言語 (XML Forms Architecture -XFA) により、プログラム作成無しで全工程を実現するようになったことを本報告は紹介した。簡便さから言って、日本でも今後はこの種の手法が普及するであろう。XFA は JetForm 社が W3C に提案したもので、言わば本家による紹介であった。

10 月 20 日 午前の部

座長 細野公男（慶應義塾大学）

1) SGML による銀行マニュアルの効率的な作成と配布

加藤幸司、菊池隆志、宮澤貴之 凸版印刷 (株)

銀行では業務に使用するために種々のマニュアルが紙媒体で作成され、しかるべく部署に配布されている。しかしその管理・更新には多くの時間と労力が必要とされるため、文書管理業務や配布業務にかかわる作業の軽減を図ることを意図して、マニュアルの電子化が行われている。本報告では、19 種類の規定文書の作成・配布を行う SGML 文書管理システムが紹介された。近年電子文書への SGML 導入が盛んになりつつあるが、本報告では、システムの目的、要件、文書構造、構成について具体的な説明がなされた。その主たる特徴として、SGML から HTML に変換しインターネットやイントラネット上で閲覧できる点、全文検索機能を持っている点などが示された。

2) SGML データベース作成とその公開について

奥田守 (株) 税務研究会

(株) 税務研究会は、これまで「税務通信」、重要法令・通達、「税務便利事典」を紙媒体で提供してきたが、こうした情報を SGML 化し、Web で配信するサービスに着手している。本報告では、このサービスとシステム構築に関する概要の報告が行われた。サービスの形態は年会費形式をとる有料サービスで、1999 年 8 月からモニター公開、同年 12 月から有料サービスを開始する。システム構築に関しては、SGML を利用する目的、SGML 化への手順、SGML を利用する利点・欠点、システム構築での問題点や失敗しないための条件などが報告された。SGML に関するさまざまな事項が具体的に報告されており、SGML が定着してきたことを物語る一例となっている。

3) XML による情報共有改革

丸山則夫 NTT コミュニケーションウェア (株)

本報告は XML の実践報告である。XML は SGML に比較すれば浸透度はまだ低く、実用化されているシステムは、それほど多くないのが現状であろう。本報告では、企業内での特定の利用を想定し特定コンテンツを対象とした電子カタログ、不特定多数の利用者・コンテンツを前提としオープン利用を想定した電子カタログ、電子パンフレット、さらに営業レポートやマーケット情報の共有化を事例として、XML がどのように導入されているかが紹介された。また、こうした事例を実現・発展させるためのビジネスモデルのあり方についても報告された。全体として、具体的なシステムの構築に関わる報告というよりも、XML 適用の理由、強調点等を含む基本的な概念の紹介という側面に焦点をあてた報告である。

Fisher Lee「An Automatic XML-based Image Capturing System(From Capturing to XML)」は、紙媒体上に記録・保存されている文書類を電子化し、さらにポータブル・ドキュメント形式に変換することによって、Web を介した情報交換機構に適合させていく機構を紹介したものである。また文書電子化への取り組みについて、電子統一伝票や電子請求書の実例をデモをまじえて詳述し、漢字文字圏における文書類の電子化という我が国と共通の課題を抱える台湾での電子商取引機構実現への動きについて報告がなされた。

久堀 博「XMLによる情報のアーカイビング」は、文書類を電子化し、またネットワークを介して検索可能な構造のもとに保管するサービス（デジタルアーカイブサービス）への取り組みを紹介したものである。文書類の作成・回覧・承認・保管・廃棄の一連のワークフローが、進展する電子化のもとに変革されつつあり、特に「作成」と「保管」機構が重視されると指摘した上で、XML応用規約としてDAXML（デジタルアーカイブXML）の必要性と、次世代アプリケーションプロバイダによる文書類アーカイブサービスについて報告がなされた。

渋谷 誠「XMLを使った電子出版交換フォーマット「JEPAX」」は、日本電子出版協会（JEPAX）・出版データフォーマット標準化研究委員会による電子出版のための交換用XMLフォーマットであるJEPAXの標準化への取り組みを紹介したものである。電子出版市場の普及は出版物のデジタル化を必須とするが、既に各社において独自のフォーマットが開発されている状況にある。JEPAXは中立的な立場からフォーマットを早急に策定し、出版業界内部でのコンテンツの蓄積や交換を可能とするための規約であり、ルビや割り注、縦横文字切り替えなど、日本語出版に必要な表現に対する記法も含まれている。

鈴木 俊宏「XMLとインターネット・プラットフォーム」は、最近の話題である「アプリケーション統合、電子商取引、インターネット上での情報管理、データウェアハウジング」等に関して、データベースやアプリケーションサーバ、ツール群に新たな機能が求められており、異なるデータタイプ横断的に記述と交換を可能とする意味でXMLが標準となりつつあると指摘し、XMLデータとデータベースのテーブルとの対応や、XMLを介したアプリケーション統合の仕組み、またSQL言語のXMLデータへの対応について、主としてデータベース機構提供者の立場から論じた。

Tom Dicorcia「XMLを用いた製造情報のオンライン配信 (Manufacturing Online: A Case Study of Using AnXML-based System to Create and Deliver Manufacturing Information)」は、米国の医療器製造企業におけるXMLを用いた情報システムについて報告したものである。心臓ペースメーカなどの製造にあたっては、製造ラインと利用者との間で、迅速かつ正確な情報の交換と共有が必要とされる。XMLのオープン性は製造側に利用者情報に対するダイナミックなビューを提供し、また製造ラインにカレントな情報に依拠した製造を実現するとともに、ライン側からのフィードバックを可能とすることによって継続的な製品品質の改善に役立てられている。このシステムに適用されたXML関連ツール群についても詳細に論じた。

[論文募集]

情報知識学会第8回(2000年度)研究報告会 発表論文募集について

実行委員長 田畑孝一(図書館情報大学)

情報知識学会では平成12年5月27日(土)に、総会とともに研究報告会を開催する予定です。この研究報告会の発表論文を下記要領で募集いたしますので、どうぞ奮ってご応募ください。

1. 募集分野

- (1) 情報知識の構造解析、モデル化、意味理解、自己組織化、可視化
- (2) 情報・知識の表現、生産、組織化、検索、提供
- (3) 電子出版、電子図書館、フルテキストデータベース
- (4) マルチメディア、電子ミュージアム
- (5) 用語、シソーラス、電子化辞書、機械翻訳
- (6) デジタル・コンテンツの流通技術・体制と著作権処理
- (7) 専門分野における情報管理、レコードマネージメント
- (8) その他情報知識学、図書館・情報学に関連する諸研究・開発

2. 発表申し込み方法

発表論文題目、著者名(連名の場合、登壇発表者名に○印)、所属、該当する募集分野、連絡代表者の氏名、連絡先の住所、電話/FAX番号、電子メールアドレス、予想される論文ページ数を明記の上、下記宛て、電子メールまたは郵便、FAXにてお申し込みください。

〒305-8550 つくば市春日1-2 図書館情報大学 田畑孝一

tabata@ulis.ac.jp

tel: 0298-59-1010

fax: 0298-59-1062

申し込み期限: 平成12年3月31日

採択可否通知: 平成12年4月7日

3. 論文執筆・発表等について

- (1) 採択されたものについては論文執筆要領の詳細を別途お知らせします。発表論文は4ページ(A-4判)にカメラレディの形で仕上げて、平成12年4月28日までに、上記2.の郵便アドレスまでお送り頂くことになります。なお、カメラレディの形とは、そのまま複製して印刷物にしてもよいものを指します。4ページまでは無料ですが、それを越えると有料(1頁1,000円)になります。
- (2) 発表論文の提出がないと研究報告会での発表ができません。発表時間は、質疑応答を含めて30分程度を予定しています。
- (3) 研究報告会は平成12年5月27日(土)、東京都内の会場にて開催予定。
- (4) 登壇発表者は情報知識学会の会員に限ります。(当日入会も可)
- (5) 発表の際、OHPまたは液晶プロジェクターを使用希望の方は、その旨、事前にお知らせ下さい。

〔報告〕

第1回月例研究会報告

平田 周（IT経営研究所）

10月26日、案内しましたとおり、慶應義塾大学文学部高山正也教授、国会図書館ご勤務の柳与志夫氏のお二人をお招きして、先に翻訳出版されたジュリアン・ウォーナー著「本とコンピュータを結ぶ」（勁草書房 1999/6）の思想や論理、また翻訳に至るまでのいろいろなエピソードなどを交えて話をお聞きした。

高山先生が1996年度研究休暇でカリフォルニア大学バークレー校の情報管理システム研究科に滞在中、友人であり、指導者のM.K. バックランド教授からたまたま夏休みを利用してバークレーに戻っていた著者のジュリアン・ウォーナー氏を紹介され、約1カ月、毎日昼休み3人で情報問題を含むさまざまなことを話されたという。しかし、ぼそぼそと、しかも早口でしゃべるウォーナー氏の話は、図書館情報学の伝統とは少々異なる観点から、かなり難解な理論をベースとする話題が多かった。「あなたの説を述べている論文があれば読みたい」と言ったところ、「ここに自分の考えがまとめてある」と出してくれたのが本書 From Writing to Computers だったという。

本書が扱っている問題は、記号論、論理学、数学基礎論、コンピュータ科学、認知科学、知識社会学、分析哲学、言語学、文化人類学、書誌学など幅広い領域にわたっており、総合学としての図書館・情報学を理解するうえで恰好の書であると認識した。しかし、それだけに内容をすべて理解することは困難で、訳出にあたっては、慶應義塾大学文学部哲学科を出られた柳さんの応援があつてはじめて完成を見たというお話だった。

柳先生は、現在国立国会図書館・図書館研究所で課長補佐をしておられ、緊密な間柄の高山先生から本書を見せられ、ソシュールら欧米の言語学の伝統である口承言語重視のカルチャーのなかにあつて、コンピュータに触発されて文字言語の重要性をとらえて、きわめてユニークかつ広範な視点から鋭い分析がなされていることに感銘し、翻訳を手掛けることになったという。日本人にとっては、漢字など文字言語はごく身近な存在であり、口承言語優先の欧米的な考えのほうがむしろ異端的である。数学や論理学、化学の記号システムなどをみても、異なる概念枠組みは、異なる言語を発達させる。また書くという行為によって可能になった正確さの重要性が強調されるなど、豊かな発想による分析がなされている。

コンピュータプログラムに代表される書くための形式の一つが発展したことによって、書くことと話すこととの関係を再評価することが、ある程度可能になったと結論する。

当日出席されたのは以下の方々だった（敬称略）。

浅見真一、大野照夫、五所吉哉、土本 茂、林 麗美、
平田 周、深見拓史、藤田政徳、渡邊辰郎

出席者からは活発な意見や質問があり、話題は広く情報や知識の問題に広がり、たいへん有意義な会となった。

なお、第2回月例研究会は11月24日（水）、仲本秀四郎先生を講師にお招きしております。テーマは「引用解析による情報の挙動と評価」。

第3回月例研究会は2000年1月25日（第4火曜日）とし、新春放談会にしたいと思っておりますので、ぜひふるってご参加下さい。

年会費を滞納しているかたへ

平成11年度（またはそれ以前の）年会費を滞納しているかたは、本年12月末までに納入してください。

1. 年会費の金額：正会員 8,000 円、学生会員 4,000 円。
2. 納入方法：郵便口座番号 00150-8-706543 情報知識学会
(団体名で支払う場合は、通信欄に個人名を記入。)
郵便局での支払いが困難な場合は下記へ振り込んでください。
三和銀行秋葉原東口支店 普通預金口座 3606590 情報知識学会
3. ご自分の納入状況の確認方法：
このニューズレターをお届けした封筒の宛名ラベルに、あなたの最近の 納入状況を印刷してあります。
[XXXXXX] 内の 6 桁の数字は納入した年月日です。西暦の最初の 2 桁は省略してます。
例えば [990522] は 1999 年 5 月 22 日を現しています。
平成 XX 年度 [] 内が空欄のかたは滞納です。至急ご納入ください。
平成 XX 年度 [—] と印刷してあるかたは納入不要です。

ご不明の点はご遠慮なく情報知識学会事務局へお問い合わせください。

E-mail:LDE01013@nifty.ne.jp TEL:03-3835-5692 FAX:03-3837-0368

■編集後記

先日、ある業者からの見積りを見てびっくり、なんと有効期限が「明治 33 年」となっていました。直観的にこれは 2000 年問題だと思い、調べてみるとはたして明治 33 年は西暦でいうと 1900 年でした。見積りの有効期限は 2000 年なのに業者の見積り作成ソフトは 1900 年と解釈し、ご丁寧に年号で表示してくれたわけです。2000 年問題にひっかかったことより、見積り作成ソフトの中に「明治」という文字列が入っているほうに驚きました。(どういう見積りソフトや?)

というわけで、前号の阪口委員の編集後記に引き続き、「2000 年問題」を話題にとりあげます。何しろ 1000 年に一度の話題ですからやっぱり書かずにはいられません。1000 年後の情報知識学会ニューズレターでもきっととりあげられることでしょう。「1000 年前にこういう話題がありました」とかなんとか。

さて本題です。最近、新聞やテレビで 2000 年問題がとりあげられていますが、不安をあおるような報道ばかりで、2000 年問題とは何かという説明がほとんどありません。報道されているのは 2000 年問題それ自身（原因）ではなく、2000 年問題によって起こると予想される現象（結果）ばかりです。2000 年問題のメカニズムを知ることなく現象にばかり目がいってしまうと、本当に自分のまわりで起こる 2000 年問題に的外れな対応しかできなくなるでしょう。危険なのは 2000 年問題ではなく、正確な情報や知識を持たない人間のほうです。何か起こっても誤った情報や知識に惑わされないようにしたいものです。

ニューズレター編集委員 宇陀 則彦

■複写をされる方に

[R] <学協会著作権協議会委託>

日本国内における、当ニューズレターからの複写許諾は、学協会著作権協議会から得てください。

学協会著作権協議会

〒107 東京都港区赤坂 9-6-41

TEL:03-3474-4621, FAX:03-3403-1738

アメリカ合衆国における複写については、Copyright Clearance Center, Inc. から得てください。

Copyright Clearance Center, Inc.

222 Rosewood Drive, Danvers, MA. 01923, USA

TEL: 508-750-8400, FAX: 508-750-4744